

文化行政長期総合計画について

——文化行政長期総合計画懇談会まとめ——

昭和52年 3月23日

文 化 庁

目 次

ま え が き	1
第一 文化行政の現状と方向	3
1. 文化と文化行政	3
2. 文化行政の現状	4
3. 文化行政の役割と方向	6
第二 文化行政改善のための具体策	13
1. 文化の伝承に関する施策について	13
2. 創作活動の奨励に関する施策について	24
3. 文化の普及に関する施策について	29
4. 文化の国際交流に関する施策について	34
5. 文化施設の在り方について	40
6. 中央及び地方の行政組織とその職務権限について	48

文化行政長期総合計画について －文化行政長期総合計画懇談会まとめ－

ま え が き

文化行政長期総合計画懇談会（以下「懇談会」という。）は、昭和50年7月31日、文化行政の長期総合計画の策定について討議を開始した。以来、懇談会は芸術文化の発展、地方における文化振興、青少年に対する芸術文化の普及、国・公立文化施設の整備、文化財保護の充実強化、国際文化交流の推進、文化行政基盤の整備等について論議を重ね、全20回の会合を開催した。

昭和43年6月に発足した文化庁は、社会情勢の著しい変化の中で種々の施策を推進してきたが、8年を経過した今日、新しい見地に立った長期的な文化行政の展望が要請されている。すなわち近年、社会的・経済的諸条件が著しく変化し、国民の文化に関する欲求も急速に高まってきており、また、明治以降の我が国の文教政策が教育に偏り、文化に対する施策が重視されなかった事実を指摘する声が高まりつつある中で、文化行政に関する画期的な改善が要請されている。

懇談会では、このような状況のなかで、我が国の文化行政の現状を考え、その改善のための具体的な方策について検討を重ねてきたが、今回、これまで議論した結果を整理し長期総合計画として取りまとめた。

このまとめでは、第一に文化行政の現状と方向について述べ、第二に文化行政改善の具体策等について述べるが、第二においては、文化行政に関する施策を文化の伝承に関する施策、創作活動の奨励に関する施策、文化の普及に関する施策及び文化の国際交流に関する施策の4領域に分け、それぞれの施策について改善のための具体策を提示するとともに、それらの具体策を推進するため、文化施設の整備充実並びに中央・地方の行政組織及びその

職務権限に関し、改善又は検討を要する事項について述べることにした。

このまとめにおいて言及するところは、基本的に検討を要する事項から、日常的な改善にまつべき事項まで多岐にわたるが、その要点を述べれば、今後の文化行政の方向としては、参加する文化活動の奨励、地域の特性を生かした文化行政の推進、文化拠点の多極集中化の促進、国際文化交流の推進及び関連する文化諸問題に対する文化行政面からの積極的発言に重点を置きながら、上記各般の具体的施策を積極的に進める必要があるということである。そして、更に、文化行政の飛躍的發展を図るためには、これらを支える方策として、文化行政に関する国及び地方公共団体の予算の大幅な増額を図ること、文化行政の基盤整備のための「文化振興法」のごとき法律の制定を検討すること並びに一部に強く論じられている文化省問題について多角的な検討を加えることの3点を課題であると指摘している。

第一 文化行政の現状と方向

1. 文化と文化行政

人々は、自然を愛し、美を求め、心豊かで生きがいのある生活を願って、優れた文化遺産を愛護し、また、自ら創造する喜びを追求してきた。このような国民の文化への志向は、今やかつてないほど高まっている。

文化庁の担当する文化行政は、芸術及び国民娯楽、文化財、出版及び著作権等の権利並びにこれらに関する国民の文化的生活向上のための活動を内容とし、芸術文化の振興と文化財保護の充実を主眼として、推進されてきた。

「文化」という言葉を、人間が自然に働き掛けながら形成してきた物質的、精神的な成果の一切を意味するものと理解すれば、衣食住の様式、知識、信仰、道德、法律、社会慣習までもすべて文化の概念に含まれることになる。この意味においては、文化の振興及び普及にかかる行政は極めて広汎なものであり、いわば国及び地方公共団体の行政全体に及ぶものともいえる。文化行政は、このような行政の一部を分担するものであるが、今後は、国民生活の文化的環境の維持向上あるいは広く文化基盤の形成という観点から、例えば、教育、学術の分野に対して文化行政の立場から要望を行い、また、民族の「文化の血液」ともいうべき国語の問題やマスコミの問題、自然保護の問題、都市景観の問題等の領域についても、文化行政として積極的に発言する等のかかわりを持つ態勢が必要である。

懇談会は、このような点を考慮しつつ、文化の伝承の確保、その創造の援助、文化活動の普及、国際文化交流の促進等を具体的な課題として把握し、今後の文化行政が国民の文化に対する要請にこたえるものとなることを目指して施策の策定を図ることとした。

2. 文化行政の現状

文化行政に関する長期的、総合的計画を策定するに当たっては、まず現在の我が国の文化行政がどのような経過をたどってきたか、また、どのような特色をもっているかの概要を把握しておかなければならない。懇談会は、我が国の文化行政の特徴を次のように概括した。

(1) 文化行政の比重

明治以降の文部行政の歴史を見ると、まず、明治政府は維新後、鎖国による遅れを取りもどし、一日も早く欧米先進諸国の水準に到達することを課題として文明開化の諸施策を推進したが、当時の文部行政の重点は専ら教育にあったということができよう。

第二期の革新期ともいべき敗戦後においても、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとの理想を掲げ、その理想の実現は根本において教育の力にまつべきであるとして、新学制の実施に踏み切り、今日のような学校教育の拡大をみたが、その努力は主として教育に傾けられたといつてよい。

一方、文化行政については、明治4年に博物館が、明治5年に書籍館（後の図書館）が文部省に開設されたのをはじめ、明治30年には古社寺保存法が制定され、それ以降、文化財保護関係の諸法律が逐次整備されていった。また、明治40年に第1回文部省展覧会（文展）が開催され、大正8年には帝国美術院が設置された。昭和12年には文化勲章の制度が設けられ、同年帝国美術院は、改組されて帝国芸術院となった。

戦後の文化行政は、以上のような歴史を引き継いで、文化財保護法の制定及び改正、国立劇場の建設、文化庁の設置、著作権法の改正等、次第にその充実をみているのであるが、しかし、過去100年を通観してみると、文部省の努力の中心は教育の拡充にあったということができよう。

(2) 従来の文化行政の傾向と問題

ア 欧米文化摂取中心の文化行政

明治維新以来の我が国は、欧米文化の摂取に急であり、文化行政の主な関心もここにあって、欧米以外の諸国の文化に対する関心は薄く、また、我が国の文化を積極的に世界の各国に紹介し、世界の文化に貢献するという面では欠ける点があった。

交通・通信手段の発達とともに、今や世界各国は緊密な関係に立ち、文化の活発な国際交流が要請されているが、今日、我が国がこれに対応する十分な体制をもっているとは言え難い。

イ 伝統と創造の調和が望まれる文化行政

我が国の文化においては、伝統的な文化と欧米からの輸入文化が混濁しているとか、調和に向かいながら併存しているとか、種々の見解が示されているが、この混濁の中に新しい文化を生み出すエネルギーが潜んでいると見ることもできよう。

したがって、この独特の構造をもつ我が国の文化に対応する文化行政には、伝統的文化の保存活用と新しい文化の創造のための施策が調和をもって展開されることが強く望まれる。

ウ 中央中心の文化行政

幕藩体制を廃止して近代的な統一国家体制を整え、政府の強力な指導の下に欧米文化の輸入に努めた過去100年間を通じて、新しい文化施設はそのほとんどが首都圏に集中するなど、文化行政の基調は中央中心的であった。中央から地方に向けての文化の伝播はあっても、地方文化を振興しその他への伝播を図るという点に欠けるところがあった。

(3) 社会経済の変化と文化行政

今日、経済の発展は著しく、都市化現象の進行や高学歴社会の出現をみているが、このような社会経済の変化のなかで、人々は物の豊か

さとともに、これまで以上に心の豊かさを求めるようになり、この結果、文化行政の推進に期待する声が一層強くなってきている。

一方、例えば、デザインの問題が繊維産業に影響するところが大きいように、文化の振興は、産業の発展にも関連し、経済の繁栄にもつながるという見地から、文化行政の充実を望む声もある。

このように各方面から文化行政に対して大きな期待が寄せられており、これにこたえて、画期的な施策を確立する時期に至っているといえる。

3. 文化行政の役割と方向

(1) 文化行政の役割

前述したように、伝統的な文化の伝承を踏まえて、新しい文化を創造していくことが文化振興の課題と考えられるが、文化の創造は究極において国民自らの創意と活動にまつべきものであるから、文化行政の役割は、この国民の創意と活動を刺激し、伸長することにある。すなわち、文化価値の創造という観点からいえば、文化行政は、文化の創造を援助するための諸条件の整備を行うことがその任務であり、したがって、文化行政の推進に当たっては、常に国民の創意と工夫を尊重しつつ、文化振興の実が挙げられるよう配慮しなければならない。

(2) 文化行政の方向

懇談会は、文化行政がその役割を果たすためには、次のような方向で進むべきものと考えた。

ア 参加する文化活動

優れた文化の創造と普及を図る施策が重要なことはいうまでもないが、国民が文化を受動的に享受するにとどまらず、年齢、性別、職業を問わず、地域社会を基盤として、積極的に文化活動に参加する体制を整え、育成する必要がある。

イ 地域の特性を生かした文化行政

文化は、風土と人々とのかかわりの中で形成される。特に自然に恵まれた我が国では、全国各地にそれぞれ特色ある独自の文化が伝承されているが、従来は、このような地方独自の文化の振興を図り、地域から地域への伝播や地方から中央への伝播を促す努力が必ずしも十分にはなされていなかった。

今後の文化行政は、優れた芸術文化を地方において享受できるようにするだけでなく、地域の特性を生かした地方文化を振興し、その伝播を図ることに一層力を注ぐことが必要である。

ウ 文化拠点の多極集中化

今日、我が国においては、人材や施設が東京に集中する傾向が著しいが、将来は、全国を数地区に分け、それぞれ人口や文化の集積のある中心的都市を拠点として、文化施設を集中的に整備するとともに、その圏域に適した特色ある文化活動の振興を図る等、文化拠点の多極的な集中を図る方途を検討すべきである。

エ 国際文化交流の推進

既にふれたように、これまでの我が国の文化行政は、欧米文化の摂取に急であって、それ以外の諸国の文化に対する関心に乏しく、また、日本の文化を世界に紹介することにおいても欠けるところがあった。文化の発展は、異質の文化の相互影響によって促進されるものであり、また世界文化に貢献するという面からも、一層文化の国際交流の促進が望まれる。また、日本文化の紹介に当たっては、断片的にではなく、総合的に理解されるようにしなければならないし、交流の基盤となる外国人に対する日本語教育の充実も促進する必要がある。

オ 文化行政面からの積極的発言とその仕組み

文化行政が広く国民生活の文化的環境の維持向上に関してかかわ

りを持つべきであることは、既に述べたところであるが、国語教育における話し言葉の問題、方言、外来語などの言語の問題、映画やテレビ放送などのマスコミにおける性や暴力の取扱いの問題、由緒ある地名の問題、都市景観の問題、更には国土開発や自然保護の問題など関連する文化諸問題について、文化行政面からの積極的な提言が期待される。

このため、有識者からなる文化政策に関する会議を設け、広く文化の現状を把握して、文化政策に関する意見を取りまとめ、建議をする等の仕組みを整えるべきである。

しかしながら、上に述べた問題の多くの部分は、文化行政以外の行政の分野において施策が行われているものであったり、国民の私生活的領域に属し、あるいは表現の自由にかかわるものであったりするので、これらの領域についての文化行政面からの発言が相当と認められる場合であっても、十分慎重な手続と配慮を必要とするであろう。

(3) 改善のための具体策の要点

懇談会は、以上のような認識の下に、我が国の文化行政について、現状分析を行い、それぞれの事項について、第二に述べるような改善のための具体策を取りまとめたが、その要点は次のとおりである。

ア 文化の伝承に関する施策について

文化の伝承は、世代間の断絶を埋め、また、新しい文化創造の基盤ともなる大切なことなみである。それゆえ、教育の面等でも、文化財を愛護し、文化財に親しむ態度を培うことが肝要である。

また、国や地方公共団体は、その文化的伝統を具現している文化財の保存・活用を図るとともに、広く現在の国民生活の中に生きている伝承文化の見直しと活力化を進めることが必要である。

我が国の文化的伝統を具現している文化財の保存については、国

が地方公共団体や所有者・管理団体等関係者と協力して引き続き調査、指定、選定等を進め、環境整備、修理等についての施策を進めるとともに、文化財の活用の面からは公開の拡充に力を注ぐ必要がある。公開によって、芸術家等は創作意欲を刺激され、国民一般も広く文化を享受する機会が与えられ、特に、無形文化財は、公開がそのまま芸・技^{わざ}の保存と向上の機会となるので、公開の機会の拡充を進めるものとする。

イ 創作活動の奨励に関する施策について

我が国の文化の頂点を高めることを目的として、創作活動の奨励のための施策を積極的に進める必要があるが、このため、まず、芸術家等の養成・研修とともに、その顕彰・優遇を図り、創作活動のための場の提供や財政援助等を十分に行い、また、創作活動を理解し、その支え手となる国民各層の芸術を愛好する機運を一層高め、鑑賞眼を養う機会の増大を図るものとする。

このため、従来から行っている芸術家在外研修、伝統芸能後継者の養成、芸術文化団体への助成、あるいは芸術祭の実施などの施策の拡充を図るとともに、学校教育機関における芸術家等の養成についてはその領域、人員を拡大し、更には第二国立劇場（仮称）に養成機関を設置し、また新進芸術家に対する国内研修制度を設けるなどの施策を進めるものとする。

また、第二国立劇場（仮称）の新設等により各種芸術の発表の場を拡充するほか、芸術文化団体等が積極的に海外において創作の発表をなし得るよう援助するものとする。

なお、国及び地方公共団体においては、文化の普及に関する施策とも関連して、国民の芸術鑑賞の機会の増加を図り、一方、芸術文化団体等も国民への普及諸活動に積極的に取り組むものとする。

ウ 文化の普及に関する施策について

創作活動の奨励によって文化の頂点を高めるとともに、文化の裾野を広げることも重要である。そのためには、国民一般の芸術に対する興味と関心を喚起し、芸術鑑賞機会の増大を図り、更には、国民自らが積極的に文化活動に参加していくよう、その条件の整備を図ることを重点施策とする。

芸術に対する興味と関心の喚起については、幼児期における芸術教育の在り方を検討するとともに、小・中・高等学校における演劇、音楽、美術、舞踊などの教育を充実し、また、社会教育活動との緊密な連携を保つものとする。

また、芸術鑑賞機会の増大のためには、従来から行われている、こども芸術劇場、青少年芸術劇場、移動芸術祭などの拡充を図るとともに美術館、文化会館等の整備を進め、特に美術館が多く優れた美術作品を展示するという館自体の事業活動を促進するものとする。

文化活動への参加機会の増加については、アマチュアや青少年の文化活動を促進するために、文化活動に参加しやすい環境をつくり、また、適切な指導者によって文化活動に対する自然な欲求を組織させるよう、積極的な援助を進める。このため、全国的規模のアマチュア・青少年の芸術文化活動の奨励策として、高校演劇祭などに対する助成を拡充する。また、地域の文化活動については、その特性を生かし郷土に密着した文化活動を育成し、これに対する住民の参加を容易にするよう市町村の働き掛けを進めるため助成を行うものとする。更に、アマチュア・青少年の文化活動のために、指導者を地方に派遣し、また、地域の民間指導者を含め、文化活動の推進に当たる者の育成を図るなど、地域の指導体制を充実するものとする。

エ 文化の国際交流に関する施策について

文化の国際交流を推進することは、我が国文化の振興を図り、併せて国際親善の実を上げる上で大きな意義がある。このため、広く人

物、文化財、芸術作品等の交流の活発化を図るとともに、特に、開発途上国との文化交流の促進を図り、また、我が国文化の紹介に一層努めるものとする。すなわち、芸術関係団体の行う国際交流事業に対する助成の拡大、博物館等における外国人研修生の積極的な受入れ、アジア民族芸能祭の開催、日本芸術祭の海外実施などの施策を推進し、又は検討するものとする。

また、これらの施策と併せて、外国人に対する日本語教育の拡充を図るため、日本語教育関係機関の整備充実、日本語教員の養成・研修体制の整備などを進める。

オ 文化施設の整備充実について

上記の施策との関連において、各種文化施設の整備が重要である。これらを整備充実するため、各種施設の全国的総合的な配置計画を立てるとともに、これを踏まえて国立歴史民族博物館（仮称）、第二国立劇場（仮称）のような全国的施設、全国を数個の区域に分け、その文化振興の中核となる拠点に設けられる広域圏の施設、地域の文化振興を配慮した都道府県の複合的な施設、住民が身近なところで自ら文化活動を行うことのできる市町村の施設の設置を推進する。

国及び地方公共団体が設置する文化施設のほか、広く民間の手により多種多様な文化施設が設置され、活発な文化活動の展開されることが望まれる。

カ 文化行政の体制の整備について

文化行政の飛躍的發展を期するためには、文化行政の体制の整備が図られなければならない。それにはまず、その基本となる文化の振興・普及に関する法律を新たに制定することが望まれる。また、これとも関連して中央、地方における行政の組織・体制を更に検討し、その一環として中央、地方それぞれに有識者からなる文化政策に関する会議を設け、広く文化の現状を把握するとともに、文化政

策に関する意見を取りまとめ、建議をする等の仕組みを整える必要がある。

第二 文化行政改善のための具体策

1. 文化の伝承に関する施策について

我が国の文化の振興を図るためには、我が国の歴史の中で生まれ、育てられ、受け継がれてきた文化的伝統を継承し、その充実発展を図らなければならない。

したがって、我が国の文化的伝統を具現している文化遺産が適切に保存され、活用されることは、文化行政の重要な課題の一つであって、その意味で文化財保護は、文化行政の重要な領域を構成する。文化財保護については、明治30年の古社寺保存法の制定から今日の文化財保護法に至るまでの80年の間に、保護対象は次第に拡大され、保護措置も漸次充実強化された。

(1) 保存すべき文化財の範囲

① 現 状

ア 文化財は、我が国の文化的所産で、歴史上、芸術上、学術上又は観賞上価値の高いものであり、かけがえのない国民的財産として後世に伝えられなければならないものである。国は、それのうち重要なものを選んで指定、選定又は選択（以下、単に「指定」という。）し、保護の対象としている。国が指定した文化財以外で価値の高いものについては、都道府県や市町村が指定してその保護を行っている。

イ 文化財保護法では、文化財を、その性質、態様に応じて、有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物及び伝統的建造物群の5種に分け、これらのうち重要なものを、国宝、重要文化財、重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、特別史跡名勝天然記念物、史跡名勝天然記念物又は重要伝統的建造物

群保存地区として指定することとしている。

ウ これらの文化財の指定の現状は、必ずしも、十分とはいえない。

例えば、美術工芸品については、従来、芸術的な価値に重点が置かれた指定が多く、歴史上の価値に着目した指定が少ない。更に、古文書、歴史資料の指定も十分ではない。また、時代的にいえば、近世、近代のものの指定に遅れが見られる。このほか、史跡については、開発事業への対処に追われ、開発事業に先行する計画的な指定が遅れており、また、産業・交通・土木等に関する遺跡、中世の城郭等の指定もその数が少ない。

エ 上記の指定文化財のほか、旧「重要美術品等ノ保存ニ関スル法律」により認定された物件については、文化財保護法附則において、当分の間従来どおりの規制が効力を有するものとされ、海外流出防止の面で重要な役割を果たしている。この認定物件としては、現在、なお、約6,800件がある。

オ 埋蔵文化財については、土木工事等の目的でその包蔵地を発掘する場合は、事前に文化庁長官に届出を要するものとされており、また、公共土木工事等の目的でこれを発掘する場合は、事前に文化庁長官に協議を要するものとされている。しかしながら、埋蔵文化財包蔵地の全国的な分布状況の把握は不十分であり、また、一応把握されているものについても一般に周知されていないものが多い。

カ 文化財を保存するため欠くことのできない伝統的な技術・技能を選定保存技術として選定する制度が新たに設けられた。

② 改善のための具体策

ア 文化財の指定については、今後、次のことを重点として計画的に推進すること。

(ア) 建造物 — 江戸時代以降の社寺建築及び明治期（必要

に応じては大正期）の洋風建築について早急に指定を完了すること。

(イ) 美術工芸品 — 歴史資料及び近世・近代の美術工芸品についての指定を促進するとともに、海外流出のおそれのあるもの及び管理に適切を欠き滅失等のおそれのあるものについては、必要の都度指定を行うほか、旧法による重要美術品の重要文化財への指定替えを早急に完了すること。

(ウ) 史跡 — 中世の城郭、社寺の旧境内及び産業・交通・土木等に関する遺跡の指定の促進を図るとともに、調査の結果、その重要性がすでに確認されているものの指定の促進を図ること。また、近世の城郭等については、国の指定の範囲をひろげることについて検討すること。

(エ) 名勝 — 庭園のほかは、その由緒が、我が国の歴史・文化と深いかわりをもつものに限って指定すること。

(オ) 天然記念物 — 学術上価値の高い生物群集、衰滅のおそれのある動植物等について指定を促進すること。

(カ) 無形文化財 — 芸能及び工芸技術のそれぞれの分野にわたって偏りなく指定すること。

(キ) 民俗文化財 — 有形の民俗文化財については、その体系的収集を指導して、計画的に指定の促進を図ること。

(ク) 伝統的建造物群 — 伝統的建造物群の保存は、長期にわたる極めて困難な事業であることを踏まえ、所在する市町村に対し適切な保存地区の決定等を指導・援助し、選定を促進すること。

イ 史跡等については諸制度の活用によって広域的な保護が図られるよう配慮するとともに、有形文化財については、これと密接な関係にあるものを一体的に指定すること。

ウ 指定文化財に準ずる文化財の国による保護を図るため、それらの実態についての確な調査を行い、現行の文化財の指定に準ずる制度の新設等について検討すること。

エ 国は、文化財に相当するものと認められる未指定の物件の所有者、管理者その他関係者に対し、報告を求め、あるいは指定のために必要な調査を行うことができる制度の新設について検討すること。

(2) 文化財の管理

① 現 状

ア 指定文化財の管理は、所有者が行うことが建前であるが、それが不適当な場合などには、文化庁長官が指定する管理団体が管理を行っている。現在、管理団体の指定には、遅れているものがあり問題がある。

文化財の日常の維持管理については、経費の負担能力の関係で、防災、展示設備の整備など、文化財の公開に伴ってとるべき措置の十分でないものがある。

イ 国有の指定文化財のうち文化庁以外の他省庁に所属するものの中には、文化財保護という見地から見ると、その管理が必ずしも適切でないものがある。

ウ 指定文化財については、その現状を変更する行為及び保存に影響を及ぼす行為について文化庁長官の許可が必要とされているが、その許可の基準が必ずしも明確ではなく、また、関係者に対する制度の周知徹底に欠けるところがある。

エ 都道府県は、文化財の巡視等を行う文化財パトロール事業を実施している。

オ 国及び地方公共団体は、文化財の愛護思想の普及・高揚のため、

文化財愛護地域活動を推進している。また、学校教育、社会教育等の場においても文化財保護の問題が取り上げられているが、いずれも十分とはいえない。

② 改善の具体策

ア 指定文化財の所有者について、管理状況の把握に努め、適切な指導を行うとともに、管理団体を指定する必要があるものについては、その指定を促進すること。

イ 国有文化財については、その所管に当たる行政機関の当否について検討を加えるとともに他省庁が所管するものについては、文化庁は、保護の見地から連絡を密にすること。

ウ 史跡等の現状変更等の規制を適正に行うため、必要に応じて指定物件ごとに管理計画を定め、関係者に対し周知させること。

エ 防災設備の保守点検、建造物の小修理、庭樹の整姿等文化財の維持管理に要する経費について、国の助成を検討すること。

オ 史跡等に指定された土地及びその区域内の家屋についての固定資産税の軽減並びに指定文化財についての相続税、贈与税の減免を検討すること。

カ 文化財パトロール事業について、人員や巡回回数を増加するなど、その実施方法を改善し、拡充を図ること。

キ 文化財に関する地元研究者の育成を推進すること。

ク 文化財愛護思想の普及の徹底を図るため、学校教育の場においては、例えば、郷土史教育といった形で積極的に地域の文化財に親しませるとともに、社会教育の場においても文化財学習を公民館や青少年団体の事業に積極的に取り入れるよう努めること。

(3) 文化財の保存整備

① 現 状

ア 指定文化財の修理・復旧は、所有者が行う建前であり、管理団

体が指定されている場合は当該団体が行う。

イ 指定文化財の防災措置は、所有者又は管理団体が行う。建造物や美術工芸品等については、火災防止のための設備等を整備するほか、美術工芸品については、保存のために収蔵する施設を設ける等の措置がとられている。

ウ 指定文化財の修理、復旧及び防災の措置については、国は、毎年補助金を交付している。

エ 指定文化財のうち、美術工芸品については、国は、毎年若干点の買上げを行い、その国有化を図っている。

また、建造物については、地方公共団体に対し、土地を含めた買上げについての補助を行っている。

史跡名勝天然記念物については、その保存を図るとともに、土地所有者の財産権を補償するなどのため、管理団体等による土地の買上げ及びそれに対する国の助成が行われている。

買上げた土地については、その保存と活用を図るため、必要な環境整備等を行い、国は、そのための補助を行っているが、公有化されたままで整備の遅れているものも少なくない。

オ 無形文化財の保存については、伝承者の養成及び公開の事業に対して国庫補助金を交付するとともに、重要無形文化財の保持者には特別助成金を交付している。また、国は、国立劇場（特殊法人）を設けて歌舞伎、文楽等の保存育成を図っている。

② 改善のための具体策

ア 木造建造物は約100年ごとに半解体以上の修理を施す必要があること、屋根の葺替えは約35年ごとに行う必要があること、漆塗装は約40年ごとに修理の必要があること並びに建造物の既指定数及び新指定予測数を基礎として毎年度恒常的に修理を必要とする数が推計されることを踏まえて、指定建造物の修理が毎年

度適量に行われるよう年次計画を立てて、必要な国庫助成を行うこと。

防災施設については、早急に最小限度の措置を完了することを目標とし、年次計画を立てて推進すること。このことは、美術工芸品、史跡等の防災についても同様である。

イ 美術工芸品は、通常約100年ごとに修理を施す必要があること並びに美術工芸品の既指定数及び新指定予測数を基礎として毎年度恒常的に修理を必要とする数が推計されることを踏まえて、指定美術工芸品の修理が毎年度適量に行われるよう年次計画を立てて、必要な国庫助成を行うこと。

美術工芸品の保存施設等の建設は、計画的にその推進を図ること。

ウ 重要文化財等の国による買上げについては、国において特に保存を図る必要のあるものの購入計画を樹立し、その実現を図るとともに、管理上又は海外流出防止等のため、必要の生じたときは、これに即応できる予算額を確保すること。

史跡等に係る土地の買上げについては、年次計画を立て、購入を進め、国庫補助、起債等による財源の確保を図ること。

エ 文化財の保存・修理を適切に行うため、保存科学・修理技術の研究体制の整備、保存科学者・修理技術者の確保、修復用資材の確保、保存・修理関係資料の収集・保管、修理に必要な予算・資金の確保等諸般の施策を進める必要があるが、特に文化財の保存・修復のための施設を整備充実する必要があること。

オ 天然記念物については、その生態を研究し、自然の変化に対応した保護の措置を進めるとともに、保護増殖についての技術的研究及び指導を行う必要があり、このための研究体制を整備充実する必要があること。

カ 埋蔵文化財については、所在状況の把握及び遺跡台帳の整備等を計画的に促進するとともに、埋蔵文化財包蔵地の周知を図ること。

なお、埋蔵文化財の公示制度、土木工事等のための発掘の許可又は承認等の制度の新設について検討する必要があること。

(4) 文化財の活用

① 現 状

文化財は、国民の文化的向上のために活用されてこそ、その真価を発揮する。文化財の活用形態のうち最も一般的なのは、国民に対する公開である。公開によって芸術家等の創作活動は一段と刺激され、その水準の向上に役立つとともに、国民一般も広く文化を享受する機会を与えられることになる。

ア 有形文化財の公開のため、国は、国立博物館を設置している。

国有文化財以外の文化財については、文化庁長官がその所有者に勧告するなどにより国立博物館等において公開する措置を講じているが、その件数は少ない。有形文化財の公開には、このほか、所有者の行う公開及び第三者（教育委員会、新聞社等）の行う公開がある。

指定文化財の中には全く公開されていないものがある一方、公開方法が適切でないなど保存の見地から見て望ましくない公開の例もある。

イ 無形文化財については、公開がそのまま芸・^{わざ}技の保存と向上の機会ともなる。このため、国は、国立劇場を設けて歌舞伎、文楽等の公開を図るとともに、国家指定芸能特別鑑賞会、日本伝統工芸展等の開催、文楽協会等の助成などを行っている。

ウ 無形の民俗文化財については、選択された民俗芸能に対し現地

公開の助成を行っている。最近の法律改正により、新たに重要無形民俗文化財として指定されたものについても助成が行われることとなった。

エ 記念物については、土地の公有化、環境整備等を行い、その公開や活用に努めているが、なお、不十分なものがある一方、観光目的に利用されすぎて保存上懸念されるものもある。

埋蔵文化財出土品は、全国的に膨大な量に達しているが、各地に分散しており、整理・修復の不十分なものが多い。

② 改善のための具体策

ア 有形文化財

(ア) 有形文化財の公開の機会を拡充するため、博物館の全国的な適正配置を図ること。

また、各国立博物館は、重要文化財等の計画的購入等により内容の充実を図ること。

(イ) 公立博物館等における文化庁による公開を計画的に拡充すること。

(ウ) 公立博物館、美術館等における公開の機会を拡充するため、公開費助成の措置を講ずること。

(エ) 私立博物館、美術館等における文化財の公開を指導・援助すること。

私立博物館、美術館等が文化財を購入する場合（受贈の場合を含む。）についても、国、地方公共団体が購入する場合（受贈の場合を含む。）に準じ税制上の優遇措置を検討すること。

(オ) 現に人が居住している民家等の公開については、その公開方法について適切な指導を行うこと。

(カ) 公開の充実のため、模写・模造を進めること。このため、模写・模造の対象について明確な選択の基準を設けること。

(キ) 豊富な展示資料を所蔵し、及び所有者から寄託を受けて全国の美術館、博物館等に貸出しを行う「収蔵、貸出しを目的とする美術館」の新設について検討すること。

(このことについて32ページ参照)

イ 無形文化財

能、文楽などの伝統芸能の公開及び伝統工芸の展示については、国立の能楽堂、文楽劇場その他公共の施設の設置、必要な鑑賞会、発表会、展示会の開催など国民、特に青少年の鑑賞の機会を拡充すること。

ウ 民俗文化財

無形の民俗文化財の公開は、現地公開を原則とするが、必要に応じ全国又はブロックの段階でも公開し、その経費について助成を行うとともに、国自らも全国各地に伝承された優れた民俗芸能（民謡を含む。）の公開事業を行うこと、保存のため必要な調査研究を推進することなど保存振興のための措置を講ずること。

有形の民俗文化財の保存、公開を目的の一つとして、国立歴史民俗博物館（仮称）の設置を促進するとともに、地方歴史民俗資料館の建設を助成すること。

エ 記念物

記念物については、土地の公有化、環境整備等を促進するとともに、文化財が集中して所在し、その地方の歴史的、風土的特性を形成している地域を「風土記の丘」として整備すること。

平城宮跡は、宮跡そのものを展示物として一般に理解しやすいように整備した遺跡博物館とする方針の下に、その整備を進めること。藤原宮跡についても、同じような観点から検討を進めること。

地方における埋蔵文化財出土品の整理、収集、保管、展示等を

強化するため、埋蔵文化財調査センターの設置等に対し、地方公共団体に助成を行うこと。

2. 創作活動の奨励に関する施策について

文化行政の第二の重要な領域に創作活動の奨励に関する施策がある。国の文化水準の頂点を高めることを目的として行われる芸術家の養成・研修・顕彰優遇及び創作活動の奨励・援助にかかわる施策がこれであり、創作活動の支え手である芸術愛好層の育成のための施策や、文化の普及に関する施策もこれと不可分である。(なお、ここで述べる芸術家は、舞台芸術家及び美術家を中心としている。)

(1) 芸術家等の養成

① 現 状

ア 芸術家等の養成にかかる学校教育は、高等学校における美術・音楽に関する学科並びに大学、短期大学における文芸・美術・音楽その他の学部・学科において行われている。けれども、演劇・映画の分野の学部・学科はわずかであり、舞踊の分野に属する学部・学科はない。大学院は、文芸の分野では、ある程度設けられているものの、美術・音楽の分野ではわずかしか設けられていない。

イ 学校教育が担当しない分野又は学校教育がわずかしか門戸を開いていない分野については、芸術家等を志す者は、自ら修練の道^{みち}を拓いている。

ウ 伝統芸能については、国立劇場において歌舞伎・文楽の後継者を養成しているほか、団体助成を行って能楽等の後継者を養成している。

② 改善のための具体策

ア 学校教育における芸術に関する専門的なコースに新たに舞踊を含めることについて検討すること。

また、すでに専門的な芸術教育が行われている分野についてはその拡充を図ること。この場合、学校行政担当部局と文化庁との

連携に十分留意すること。

イ 国立劇場で行っている伝統芸能に関する養成事業の拡充を図るほか、第二国立劇場(仮称)に音楽・舞踊・演劇についての養成機関を付設し、また国立演芸資料館(仮称)において大衆芸能の実演家等の研修を行うこと。

ウ 芸術家の養成事業を実施している民間団体に対して助成を行うこと。

(2) 芸術家等の研修

① 現 状

ア 新進芸術家等を国費で諸外国に派遣する「芸術家在外研修制度」が設けられているが、その派遣人員は少ない。

イ 新進芸術家に「芸術選奨新人賞」を贈ったり、その作品を買い上げたりして、創作意欲を高めている。

② 改善のための具体策

ア 従来から行っている「芸術家在外研修制度」を拡充し、派遣人員の増加や派遣費の増額を図ること。

イ 芸術各分野で活躍している外国居住の日本人芸術家の国内での発表の機会を設けること。

ウ 「芸術選奨新人賞」、「新人美術作品買上」を充実し、前者については受賞対象人員の増加及び賞金の増額を図り、後者については買上作品数の増加及び買上金額の増額を図ること。

エ 新進芸術家に対する国内研修制度を設け、国内における研修を援助すること。

オ 諸外国から芸術各分野の指導者を計画的に招いて、音楽、演劇、舞踊等の基礎的又は技術的な面などについて、国内芸術家が指導を受け得るよう措置すること。

カ 芸術家等の指導に当たる者の研修については、「芸術文化指導者海外派遣制度」を拡充し、派遣対象分野の拡大及び派遣対象者の増員を図るほか、これらの指導者に情報資料を適切に提供すること。

(3) 芸術家等の顕彰、優遇

① 現 状

高い芸術的成果をあげた芸術家等が国家や社会に果たした役割を評価し、その功績をたたえること及び芸術家等がその創作活動に専念できるような経済的条件について配慮することは重要な施策であって、現に次のような施策が実施されている。

ア 文化の発展に関し勲績卓絶な者に対しては文化勲章が授与され、文化の向上発達に関し特に功績顕著な者に対しては文化功労者年金が支給されているほか、褒章、叙勲の制度がある。

イ 芸術各分野において各年間に優れた業績をあげたり、新生面を開いたりした者を選奨する芸術選奨制度がある。

ウ 日本芸術院は芸術上の功績顕著な芸術家を優遇するための榮譽機関であり、その会員には年金が支給されている。同院は、卓越した芸術作品と認められるものを制作した者、芸術の進歩に貢献する顕著な業績があると認められるものに対し、恩賜賞及び芸術院賞を授与している。

エ 地方公共団体では、都道府県文化賞の授与、郷土出身の芸術家の顕彰などの事業が行われている。

② 改善のための具体策

ア 現行の褒章、叙勲、榮譽の制度とは別に、例えば、表立たない地道な芸術活動を行ってきた者や芸術活動を陰で支えてきた者を主な対象とする顕彰制度の創設について検討すること。

イ 芸術家の福祉が保障される措置について検討すること。

(4) 創作活動の奨励援助

① 現 状

芸術家が創作活動の成果を世に問うための発表には、多額の経費を必要とする。にもかかわらず、多くの芸術家はその資力に欠けることが多い。発表活動に対する援助のために実施されている施策は、次のとおりである。

ア 芸術祭の実施 — 芸術家に意欲的な公演発表の機会を与え、芸術の創造と進展に寄与している。毎年秋期に行われて、30年の歴史をもっている。

イ 芸術文化団体への助成 — 芸術各分野ごとに優れた実績をもちながら経済的に恵まれない団体を対象として、創作活動、海外公演などのうち特に有意義なものを助成している。

ウ 映画の製作奨励 — 優秀な日本映画の製作を促進するために、従来から製作奨励金を交付しているが、更に昭和51年度からは新たに優れた子供向けテレビ用アニメーション映画の製作に対しても奨励金を交付することとした。

エ 芸術関係事業に対して都道府県又は市の行っている助成は、地方在住の芸術家等の援助に効果を上げている。

オ 地方公共団体は、地方芸術祭の実施や芸術文化団体の助成など、国とほぼ類似の施策を行っている。

② 改善のための具体策

ア 芸術祭については、30年の実績の上に立ってその主催公演を充実する等今後一層の改善充実を図る必要があること。

イ 我が国の新しい優れた楽曲・戯曲等の創作・上演が活発に行われるよう諸施策を講ずること。

ウ 芸術活動を活発にするため、公演にかかる入場税の廃止、国公立美術館へ美術品を譲渡した者にかかる所得税の軽減等の税制

改正について検討すること。

エ 芸術文化団体への助成については、補助率を高め、事業準備段階における諸経費への補助を検討する等、その補助を一段と充実すること。

オ 芸術家の練習の場及び発表活動の場を確保するために、第二国立劇場（仮称）など国公立文化施設の整備を図ること。

カ 芸術文化団体等が海外において創作発表等を行い、国際的な評価を受けることは極めて有意義である。したがって、これら事業を行う芸術文化団体への助成を拡充すること。

キ 優秀な映画やテレビ用アニメーション映画に対する製作奨励金交付制度の充実を図ること。

ク 創作活動を活発にするためには、文化の普及に関する施策とも関連して、それら活動の支え手ともいべき職場、婦人・青年の地域団体等における愛好グループの育成を図ることが必要である。このため、国、地方公共団体においては、これら各層の芸術鑑賞の機会の増加を図るとともに、芸術文化団体においてもこれら愛好グループの育成に積極的に取り組むことが期待されること。

8. 文化の普及に関する施策について

文化行政の第三の領域として、国民一般への文化の普及を図るための施策がある。これは、国の文化の底辺を広げるための施策であって、芸術に対する興味と関心の喚起、芸術鑑賞の機会の増加、芸術その他の文化活動への参加機会の増加の三つに分けて考えることができる。

(1) 芸術に対する興味と関心の喚起

① 現 状

国民の芸術性を培うための活動としての学校教育は、およそ次のことを目標としている。（学習指導要領）

ア 小学校 — 「音楽性をつちかい、情操を高めるとともに、豊かな創造性を養い」、また「造形活動を通して、美的情操を養うとともに、創造的表現の能力をのばし、技術を尊重し、造形能力を生活に生かす態度を育てる。」

イ 中学校 — 「音楽の表現や鑑賞の能力を高め、鋭敏な直観力と豊かな感受性を育て、創造的で情操豊かな人間性を養い」、また「美術の表現と鑑賞の能力を高め、情操を豊かにするとともに、創造活動の基礎的な能力を養う。」

ウ 高等学校 — 「芸術的な能力を伸ばし、情操を豊かにするとともに創造性に富む個性豊かな人間の形成を目指す。」

エ 幼稚園 — 「のびのびとした表現活動を通じて創造性を豊かにするようにすること。」

② 改善のための具体策

文化の裾野を広げるという意味から、広く芸術鑑賞の機会が提供され、国民がそれを享受するにとどまらず、一人一人が能動的に各種の芸術活動に参加することが望ましい。したがって、幼年のころから、家庭や地域社会や学校において、芸術に興味と関心を示すよ

うな素地を培うため、次の施策を講ずることが必要である。

ア 幼児期における芸術教育の在り方を検討するとともに、小・中・高等学校における音楽・美術や舞踊の教育を充実し、また、演劇教育の振興についても配慮すること。言葉、身体による総合的な表現活動としての演劇が果たす教育的意義は、言語教育、芸術教育、道德教育等の観点から、はなはだ大きい。更に、音楽教育にあつては、我が国の伝統的な音楽をより多く取り入れるなどして伝統芸術への理解を深めるようにすること。

大学教育については、一般教育や教員養成課程において、演劇を含めた芸術に関する教養を深めるようにすることが望ましいこと。

更に、学校当局者は、社会教育として行われる青少年の文化財研究活動や芸術活動等が円滑に実施されるよう積極的に協力することが望ましいこと。

イ 社会教育行政及び文化行政の担当者は、その行うべき事業の対象や範囲を明確にするとともに、相互の連携が十分に保たれるよう配慮すること。社会教育行政の担当者が文化行政について理解を深めることが望ましく、そのため例えば社会教育主事の研修内容において文化行政に関するものの充実を図ることが必要であること。

また、公民館その他の社会教育施設が文化活動の場としても機能するよう推進すること。

(2) 芸術鑑賞の機会の増加

① 現 状

文化庁がこの目的のために実施している施策は次のとおりである。

ア 舞台芸術の分野では、一般成人を対象とした全国公演巡回事業（移動芸術祭）並びに子供及び青少年を対象とした全国公演巡回事業（こども芸術劇場及び青少年芸術劇場）の実施

イ 美術の分野では、各種の巡回美術展の開催及び国立の美術館・博物館において行う各種の展示事業等

ウ 文化庁長官が文化財の所有者等に出品を勧告するなどして国公立博物館において行う公開事業

エ テレビ番組の提供者となつて、テレビ番組「美をもとめて」を放映し、広く国民に芸術鑑賞の機会を提供する事業

オ 各種の芸術文化団体の活動及び地方公共団体の芸術文化事業を援助することによって間接的に国民一般に芸術鑑賞の機会を提供する事業

地方公共団体においては、教育委員会が中心となつて国と類似の施策が行われている。

② 改善のための具体策

ア 国の段階では、舞台芸術の分野については、現行施策に改善を加えつつ、その拡充を図ること。美術の分野については、現在設置されている国立の美術館・博物館の一層の充実を図るとともに、全国的な観点から美術館・博物館の計画的な整備を行うこと。

また、文化庁が行う公開事業の拡充を図ること。更に、積極的に優れた芸術番組の提供に努めること。

イ 現代美術の一分野である写真及びその関連資料を収集し、展示することも美術館の重要な機能の一つであることに留意すること。

ウ 地方公共団体の段階では、舞台芸術の巡回公演及び美術作品などの巡回展を拡充するとともに、公立の美術館における所蔵品の充実を図り、このため、国は、それらの地方公共団体の事業に対して助成を拡充すること。公立美術館の所蔵品の充実については、作品買入れ等に対して国が補助し、又は国が作品を買入れ、これを貸し出す等の措置を講ずること。

エ 国は、作品買入れのため大幅な予算を確保し、この予算で買入れ

れた作品及び美術品所蔵家から寄託を受けた作品を美術館へ貸し出す仕組みを検討すること。なお、この事業の運営に当たる専門的な組織として「収蔵、貸出しを目的とする美術館」の設置を検討する必要があること。（このことについて22ページ参照）

オ 国公立美術館の作品の買入れ又は受贈をより容易にするため、所要の税制改正について検討するとともに寄贈者の顕彰についても検討すること。

(3) 芸術その他の文化活動への参加機会の増加

① 現 状

ア 文化庁は、アマチュアや青少年が積極的に文化活動に参加することを促進するため、民間文化団体や地方公共団体に対して助成している。

イ 地方公共団体は、各種の音楽祭、芸能祭、民俗芸能大会、文化財歴訪、音楽絵画等コンクール、茶・華道発表会の開催あるいは文芸作品の募集・刊行、美術講座・文化財講座の開催などの諸事業を行うとともに、地元の民間文化団体への助成を行っている。

ウ 民間においても、自発的な芸術文化活動を行うため、職場及び婦人・青年等の地域団体において愛好グループが結成され、それぞれ発表・研究・鑑賞活動を行っている。

② 改善のための具体策

ア 国の段階では、全国的規模のアマチュア・青少年の芸術文化活動を奨励するため、例えば、高校演劇祭などの事業を行う団体への助成を大幅に拡充すること。また、地方公共団体の行うこの種の事業に対する助成については、従来からの都道府県及び公立文化施設が主催する芸術文化事業等に対する国の補助の拡充を図るとともに、更に、各地域の特性を生かし郷土に密着した文化活動を育成するた

め地域住民がこれらの活動に積極的に参加し得るよう措置すること。

イ アマチュア・青少年の文化活動には、優れた指導者が必要であるが、地方ではその要員を確保することが困難な現状にかんがみ、指導者を地方に派遣するなどの施策を国において講ずること。

ウ 地方公共団体の段階では、アマチュア・青少年の文化活動のために、練習の場、発表の場として各種の施設を整備するとともに、彼らの活動に適切に対応できるよう施設の管理運営を行うなど、その利用の促進を図ること。（このことについては43ページ以下参照）

また、民間指導者を含めて地域の文化活動の推進に当たる者の育成を図るなど指導体制を充実し、国は必要な援助を行うこと。

エ 地方公共団体の段階では、アマチュア・青少年の文化活動を企画したり援助したりする民間の組織（例えば、文化協会のようなもの）の結成を推進すること。この組織は、文化団体、青少年団体、その他の地域の各種団体を構成員とするほか、地元の新聞社、放送局等の協力を得ることが望ましい。

4. 文化の国際交流に関する施策について

文化行政の重要な第四の領域として、文化の国際交流に関する施策がある。この領域では、人物、文化財、芸術作品等の交流、交流のための組織及び交流の効果を高める上に必要な外国人のための日本語教育が問題となる。

(1) 人物、文化財、芸術作品等の交流

① 現 状

我が国の文化の振興を図り、併せて国際親善の実を挙げるため、近年、国の文化交流に対する施策は、逐次拡充されつつあり、文化庁が実施している交流だけでも次のようなものがある。

ア 芸術家の在外研修

文化庁の行っている「芸術家在外研修制度」は、美術、音楽、演劇、映画、舞台美術、舞台照明、その他各分野の新進芸術家を1年又は2年間海外に派遣して、その専門分野の研鑽^{さん}を積ませている。

イ 芸術文化指導者等の海外派遣

文化庁の行っている「芸術文化指導者海外派遣制度」は、芸術の各分野について実状を視察し、研究調査し、また、国際会議に出席するなどのため、各分野の指導者を海外に派遣するものであって、美術、文芸、音楽、舞踊、演劇、映画及び文化行政の7分野にわたっている。このほか、都道府県の地方文化指導者の海外派遣も実施されている。更に、日本美術の海外展に随伴する学芸員、国際会議や国際研修への参加者、国立の博物館・美術館・文化財研究所等の研究職員等が海外に派遣されている。

ウ 文化財の保存修復技術指導者の派遣

ユネスコ又は各国の要請により、文化財の保存修復のための技

術指導者を派遣している。

エ 文化人等の招致

諸外国の一流の文化人や文化財保護専門家が我が国で指導を行うため招致されている。

オ 研修生の受入れ

文化財保存修復技術等について我が国の博物館、文化財研究所等で研修を希望する者を受け入れている。

カ 文化財、芸術作品、公演事業等の交流

文化庁、国立の博物館・美術館は、諸外国の芸術を我が国に紹介したり、我が国の芸術を海外に紹介したりするため、展覧会、映画祭等を開催している。

文化庁では、昭和50年にアジア諸国から代表的な民族芸能団を招いてアジア民族芸能祭を実施した。

また、文化庁は芸術関係団体の国際交流事業に対して国庫補助金を交付している。

以上のほか、文部省、外務省、国際交流基金、国際協力事業団、ユネスコ・アジア文化センター等が行う文化交流事業がある。

② 改善のための具体策

ア 我が国の芸術文化の振興のためには、芸術家及び芸能、美術、映画等芸術作品の交流の一層の拡大を必要とするが、このため、芸術家の交流又は公演団体の交流等に対して助成を行うなど芸術諸分野の活動の実態に即した助成を行う必要があり、この面からも、現行の芸術関係団体補助金の増額を図ること。

イ 開発途上国との文化交流は、民間事業として実施しにくい領域であり、国の関与が必要とされるが、この場合、相手国側の事情に十分留意し、仮にも押し付けになったりすることのないよう注意することが必要であること。

ウ 博物館、研究所及び文化財の保存修復施設に積極的に海外からの研修生を受け入れるよう整備を進めること。

エ 文化財等美術作品の交流が諸国民の相互理解を増進する有力な手段の一つであることにかんがみ、積極的にその交流を推進すること。

オ アジア民族芸能祭のような国際的芸術行事を東京のみならず国内主要都市で実施するとともに、海外の主要地域において総合的な日本芸術祭のような行事を実施することについて検討すること。

(2) 交流のための組織

① 現 状

文化の国際交流は、文化庁、文部省、外務省、国際交流基金、国際協力事業団、ユネスコ・アジア文化センター等が、それぞれの立場で実施している。

ア 文部省では、学術国際局を中心として我が国の教育・学術・文化の振興普及という立場から、教育・学術・文化に係る国際交流に関する事務を行っている。

イ 外務省では、外務省情報文化局文化事業部を中心として、外交政策の企画立案及びその実施という立場から、文化交流を目的とする国際約束、日本文化の海外紹介等、外国との文化交流に関する事務を行っている。

ウ 特殊法人国際交流基金は、諸外国の対日理解を深め、国際理解を増進し、国際友好親善を促進することを目的として、日本の古典芸能の巡回公演、劇団等の派遣、国際芸術祭、演劇祭への参加の援助、文化人の招致、日本語の普及などの事業を実施している。

エ 特殊法人国際協力事業団は、開発途上地域の技術者・研究者・行政官の来日を援助するなど技術協力の立場から事業を実施して

いる。

オ 財団法人ユネスコ・アジア文化センターは、国の補助金を受け、出版技術研修、共通読物開発等アジア諸国の文化交流の促進や、伝統文化の保存と活用に関し、ユネスコ及びアジア地域のユネスコ加盟国の協力を得て事業の実施に当たっている。

② 改善のための具体策

ア 国際交流事業のなかには、国や上述の国際交流団体よりも、民間団体が行ったほうがより効果的なものがある。こうした民間団体の組織機能を強化するために、民間団体に対する寄附金に係る法人税等の減免、資金の援助、情報の提供を行う等必要な助成措置を講ずる必要があること。

イ 地方公共団体においても、実情に応じて、文化の国際交流を担当する職員を置くほか、国際交流のための関係団体の充実を図る等の措置を講ずることが望ましいこと。

ウ 国際交流の頻度の高い国立の博物館・美術館や研究所等においては、国際交流体制の整備を図り、研究者及び研修生の受入れ、情報の収集、整理及び提供の機能を強化すること。

エ 文化庁は、文部省学術国際局、外務省文化事業部等及び国際交流団体と協力体制をつくり、情報の交換を行い、国際交流事業を積極的に実施すること。

(3) 外国人のための日本語教育

① 現 状

近年外国人の間に広く日本語学習への関心が高まりつつあり、内外の日本語教育機関も増加の傾向にある。これらの機関においては、それぞれの経験と創意工夫によって、実績が重ねられてきており、一方、国も、各種の日本語教育振興施策を講じてきている。

最近、外国人に対する日本語教育の有する国際的意義について、社会の認識と理解がようやく高まってきているが、なお、次のような問題点がある。

ア 外国人に対する日本語教育の充実向上の前提となる教育内容・教育方法に関する基礎的、実際的研究が、十分には行われていない。

イ 日本語教育の多様性に応ずる教材等の開発普及が十分にはなされていない。

ウ 日本語教員の養成については、近年、幾つかの大学において、日本語教育等のための学科・課程等が設けられているほか、国立国語研究所・国際交流基金その他の機関において各種の研修会などが開催されているが、日本語教育に携わる者の資質・能力の向上を図るための組織的な体制は整備されていない。また、日本語教員の専門性に関する社会的認識はまだ不十分であり、その処遇も一般的に低い。

② 改善のための具体策

ア 国立国語研究所「日本語教育センター」を整備充実し、日本語教育の教育内容・教育方法に関する基礎的、実際的研究とそれに基づく各種の教材等の開発・普及、教員研修その他の事業を推進すること。

また、国は、大学その他の日本語教育関係機関における日本語教育に関する研究活動や教材開発等を促進すること。

イ 日本語教育の学習目標と教育内容を明らかにするため、外国人学習者の日本語能力の標準を設定し、また、将来、それによる能力検定を実施することについて検討すること。

ウ 大学、日本語教育センター、国際交流基金等における日本語教員の組織的な養成、研修体制の整備を図ること。また、日本語教

員の専門性の確立と処遇の改善を図ることとも関連して、将来、資格付与の制度を設けることについて検討すること。

エ 内外の日本語教育機関等の密接な連携を図るとともに、日本語教育に関する国際共同研究を推進すること。

5. 文化施設の在り方について

これまで、文化施策のそれぞれの領域で、文化財の公開の場として、芸術の創造活動の成果の発表の場として、あるいは国民が芸術文化活動に参加する場として、文化施設の整備の重要性について述べたが、ここでは、それらを通ずる文化施設の整備拡充という視点から、まとめて述べることにする。

① 現 状

文化施設が利用される範囲は、日常生活圏から、都道府県、それらを包括する広域圏、更には全国的範囲にまで達している。また、その機能面からは、地域住民の生活に密着した機能を果たすもの、国家的レベルでの文化の伝承発展の機能を果たすもの、あるいはこの両者の中間的機能を果たすものがある。

設置の目的からすれば、本来文化活動を行うことを目的とするものと、他の目的で設置されたものが関連付随して文化活動を行うものがあり、設置者の面から見れば、国や地方公共団体が設置するもののほか民間の団体や個人の設置するものがある。

文化施設の問題を考える場合は、これらの全体について検討する必要があるが、ここでは、主として文化活動を行うことを本来の目的として設置された国公立の施設を中心に考えることとする。

ア 国立施設の現状

(イ) 国立博物館

国立博物館は、美術工芸品、考古資料等を収集保管して一般に公開するとともに、これらに関する調査研究を行うことを目的としており、現在、東京、京都、奈良に3館がある。また、奈良国立文化財研究所には飛鳥資料館が置かれて、飛鳥地域に関する考古資料、歴史資料等を収集保管して一般に公開するとともに、これらの調査研究を行っている。

(ロ) 国立美術館

国立美術館としては、東京国立近代美術館、国立西洋美術館及び京都国立近代美術館が設置されている。東京国立近代美術館にはフィルムセンターが置かれ、各種の映画フィルムを収集保管し、映写会、講習会等を開催するとともに、これらに関する調査研究を行っている。

(ウ) 国立研究所

国立研究所としては、国立国語研究所、東京国立文化財研究所及び奈良国立文化財研究所がある。国立国語研究所は、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的調査研究等を行うことを目的としている。国立文化財研究所は、文化財に関する調査研究、資料の作成などを行う専門の機関である。奈良国立文化財研究所には埋蔵文化財センターが置かれ、埋蔵文化財に関する調査研究、職員の研修及び指導助言を行っている。

(エ) 国立劇場

国立劇場は、伝統芸能の保存と振興を図ることを目的として、特殊法人として設立され、伝統芸能の自主上演を行うほか、その施設を一般の利用に供することがある。また、伝統芸能に関する調査研究、資料の収集等を行い、伝統芸能の伝承者養成事業も行っている。

イ 公立施設の現状

(ア) 文化会館

地方における総合的かつ多目的な文化施設として、近年とみにその数が増加している。文化庁では、都道府県、人口10万人以上の市及び広域市町村圏の中心都市が文化会館を設置する場合に、補助金を交付している。昭和50年度末現在で補助金の交付を受

けて設置された文化会館は、県立15館、市立93館、町立6館、計114館である。

(イ) 美術館、博物館

美術工芸品、歴史資料、建造物、民俗文化財等を収集・保管・展示する施設であって、博物館法に基づく登録を受けている博物館（相当する施設を含む。）は、昭和50年5月現在、総合博物館45館、歴史博物館50館、美術博物館33館、計128館である。

(ウ) 歴史民俗資料館

歴史資料、民俗文化財、発掘調査による出土品等を収集・展示して郷土の歴史と文化財に対する理解を深めることを目的とした施設であって、昭和45年度以来文化庁の補助を受けて設置された歴史民俗資料館は、昭和50年度末現在で県立6館、市町村立75館、計81館である。

(エ) 風土記の丘

文化財が集中して所在し、その地方の歴史的、風土的特性を形成している地域の広域保存を図るための施設であって、昭和41年度以来文化庁の補助を受けて設置された風土記の丘は、昭和50年度末現在で8件である。

(オ) 埋蔵文化財調査センター

埋蔵文化財の発掘調査、出土品の整理・収蔵・研究を行うことを目的とする施設であって、昭和49年度以来文化庁の補助を受けて設置された埋蔵文化財調査センターは、昭和50年度末現在で2か所である。

(カ) 工芸技術研修（究）所

伝統的な工芸技術を保存し、研究生を養成するために設けられた施設であって、昭和50年度現在2か所（香川県、石川県）設

置されている。

ウ 民間施設の現状

映画館、劇場などの文化施設はほとんどすべて民間のものであり、大きな都市では、多くのホールも民間の手で設けられ、運営されている。

また、美術館、博物館、資料館等の文化施設についてもかなりのものが公益法人によって設置されているが、この中には、企業等の資金により援助されるものが多い。

② 改善のための具体策

ア 新たな施設の設置

これからの文化施設の整備については、その目的、機能に従って、それぞれ異なった配慮を行うことが大切である。

すなわち、地域社会に整備される住民の生活に密着した文化施設については、住民が世代や職業を超えて対話、交流ができ、全員が活動を中心に参加できる「広場」的なものであることが望ましい。一方、非日常的な高度の文化の伝承発展を目的とする大規模な施設については、東京集中の現状を改め、幾つかの集中的拠点を全国的に設置して、整備することが望ましい。

これら、新たな施設の設置に当たっては、各地域の文化的特性を踏まえた文化地図ともいべきものを作成し、これに基づいて、全国的視野に立った施設の総合的配置計画を樹立することが望ましい。

この趣旨から、以下に述べる方針に従って文化施設の整備を進めることが必要である。

（全国的施設）

(ア) 現在、国において設置の準備が進められている国立国際美術館、国立歴史民俗博物館、国立演芸資料館、第二国立劇場、国立能楽堂及び国立文楽劇場（以上いずれも仮称）については、年次計画

を立てて、その設置の促進を図ること。

特に第二国立劇場は、舞台芸術の創造及び普及の拠点として、更に芸術家養成機関及び舞台芸術情報センターとして、我が国舞台芸術の振興に期待される役割は多面的であり、その規模も大きく多額の経費を伴うので、適切な年次計画を定め、その建設促進を図ること。

また、国際美術館や文楽劇場は大阪に設置するなど、全国的な配置ないし立地の条件を十分考慮すること。

(イ) 次の施設については、国において設置する方向で検討すること。

- 日本、東洋及び西洋の美術に関する各種資料、写真等を集中的に収集し、保管し、もって美術研究の発展に資することを目的とする施設
- 博物館等が保有する美術工芸品を修理・修復するための施設のほか、美術工芸品等の修理・修復及びこれらに関する調査の実施、資料の収集、伝統的修理技術と科学的修理技術の応用的研究、修理資材の確保、文化財修理技術者（海外からの研修者を含む。）の養成・研修並びに模写・模造事業を行うことを目的とする施設
- 自ら収蔵美術品を持たず、美術の国際交流を進めるため、又は全国的な視点からの要請にこたえて美術作品の展示の場を提供することを目的とする施設
- 「収蔵、貸出しを目的とする美術館」については 22 ページ及び 32 ページ参照

(広域圏の施設)

全国を数個の区域に分け、その区域ごとに文化振興の中核となる拠点を定めて文化施設を整備すること。この施設については、国立のほか、国と地方公共団体の共同設置、国有公営あるいは公有

国営等、国と関係都道府県とが協力して運営するような新たな方式をとることについても検討すること。また、この施設については、その運営費について助成措置を講ずるとともに、国立文化施設の所蔵品の貸与、国の巡回公演等を優先的に行うなど、その事業の実施について積極的に援助すること。

(都道府県の施設)

(ア) 文化振興に関する総合的施策に基づき、美術館、劇場等で構成する複合的な施設の設置を奨励するものとし、また、少なくとも次の施設については、すべての都道府県に設置されるよう整備を促進すること。

- 文化会館
- 美術館
- 歴史民俗資料館
- 埋蔵文化財調査センター

都道府県の文化会館は、地方における芸術文化振興の拠点として、舞台芸術を上演するほか、アマチュア指導者の研修、情報資料の収集提供等を行う機能をも有することが望ましいこと。また、同一都道府県内に数個の文化会館を設置する場合は、それら相互の有機的連携を図ることが望ましいこと。

(イ) 「風土記の丘」は、文化財が集中して所在している地域について、その設置を促進すること。

(ウ) 次の施設については、必要に応じ、設置する方向で検討すること。

- 歴史上重要な地方史料等が失われる傾向のみられることにかんがみ、これらを収集・保存・展示するとともに、郷土の歴史と文化財に対する住民の理解を深めることを目的とする施設
- 幼少年期における芸術性のかん養の重要性にかんがみ、専ら

子供のための文化活動を行うとともに、市町村の設置する同種の施設に対するセンター的機能を果たす施設

- 民家その他の建造物を展示する博物館

(市町村の施設)

地域の状況に応じ、次のような施設について、その設置の促進を図ること。

- 文化会館
- 幼少年期における芸術性かん養の重要性にかんがみ、専ら子供のための文化活動を行う施設
- 市町村段階で歴史民俗資料館及び埋蔵文化財調査センターの機能を果たす施設
- 住民が参加して文化活動のできる身近な小施設

(民間の施設)

既にふれたように、文化の創造は、民間の創意と活動にまつべきものであり、文化行政の役割は、これを刺激し、伸長するところにある。したがって、民間の手によって多種多様な文化施設がつけられ、多彩な文化活動が展開されていくことは、もとより望むところである。

イ 施設の運営

- (ア) 各種の国公立文化施設については、国は設置基準を示し、一定の条件を充足した施設の整備を促進すること。
- (イ) 文化施設は、国公立施設はもちろん私立施設も含めて、相互の連携を強化し、有機的な運営に努めること。
- (ウ) 文化施設は、その機能を十分果たすため、学芸員等の専門職員の配置とその資質の向上、処遇の改善に努めること。
- (エ) 公立文化施設は、住民の生活に密着した多目的な施設とし、住民が自ら文化活動を行うための「広場」としての機能を備え、性

別、年齢、職業を問わず住民が進んでその活動に参加し、地域における「コミュニティ」づくりに役立つべきものとする。

なお、人口規模の小さな市町村において文化会館と公民館との両者を整備することは、財政的にもまた運営上にも困難があるので、ホールや練習場等の文化会館の機能を包含した公民館の設置を奨励し、また、公民館の事業内容に文化活動が豊富に取り入れられるよう運営することが望ましいこと。

また、既存の施設についても、その改造、模様替え等によって、著しく効果の上がる場合のあることに留意すること。

- (オ) 文化会館その他の施設をアマチュア、青少年等が利用する場合、施設職員の勤務時間の配分の合理化等を行い、利用者が余暇等に支障なく利用できるよう、実情に即した運営に留意すること。

6. 中央及び地方の行政組織とその職務権限について

文化行政が将来にわたって果たすべき役割を現実の文化行政組織とその職務権限に照らしてみると、現状にはなお改善の余地がある。

(1) 中央の行政組織とその職務権限について

① 現 状

ア 昭和43年、行政機構の簡素化のため、各省にわたって一局削減という行政機構の改革が行われたとき、文部省においては、芸術文化（文化財保護を除く。）、著作権、国語及び宗教に関する事務を所掌していた文化局と文化財保護行政事務を所掌していた文化財保護委員会とを統合して外局として文化庁を設置した。

現在、文化庁は、長官官房、文化部、文化財保護部及び10の附属機関から成っており、長官官房、文化部及び文化財保護部の定員はおよそ200人、附属機関の定員はおよそ600人である。そして文化庁の昭和51年度の予算額は、約238億円である。

イ 有形文化財及び美術に関する資料を扱う国立の博物館・美術館は、文化庁の所管とされているが、公私立の博物館・美術館で博物館法の適用を受けるものは、社会教育局が所管することとなっている。他方、これら公私立の博物館・美術館が行う美術の普及に関する事務は、文化庁の所管とされている。このため、有形文化財及び美術に関する博物館に対する行政の区分の明確化を望む声が強い。

② 改善のための具体策

ア 文化行政の特性にかんがみ、また、その飛躍的發展を期して、文化省を設置すべきであるという意見が一部に強い。よって、この問題について、広く多角的な検討を行う時期に来ていると考えられること。

イ 国及び地方公共団体において、広く文化に関する現状を把握し、文化政策に関する意見を取りまとめ、建議等を行う文化政策に関する会議を設けることが望まれること。

ウ 国は文化行政に関する現状を把握し、その促進に資するため、定例的に「文化白書」を刊行すべきであること。

エ 文化庁の部課の組織について、芸術各分野の区分に対応し得るよう、将来再編成することを検討すること。

オ 文化庁にその所掌に係る文化行政に関する内外の情報を調査・収集・整理する組織、文化の国際交流に関する事務を処理する組織、文化施設に関する事務を一元的に処理する組織を新設すること。

カ 文化庁に芸術文化関係の専門職員を配置し、その処遇について配慮すること。

キ 文化行政と社会教育行政との間には、行政施策の上で類似したもの又は相互に密接にかかわるものが多いことにもかんがみ、十分に連絡調整を行うべきであること。

ク 有形文化財及び美術に関する博物館に対しては、公私立の別なく、また、博物館法に定める登録又は指定にかかわらず、文化庁において必要な文化行政上の指導を行うものとする。

(2) 地方の行政組織とその職務権限について

① 現 状

都道府県の段階では、地方自治法第180条の8、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第3章の規定により、教育委員会事務局に文化課又は文化財保護課等の名称の課が置かれて、文化行政が処理されている。都道府県の文化行政担当職員の数、文化財保護関係については、平均20人程度、芸術文化関係については、平均3人程度である。

市町村の段階では、その規模にもよるが、文化財保護事務についても、芸術文化振興事務についても、専任職員を置いていないところが多い。

最近、文化の普及振興に対する国民の要請が高まっており、都道府県や市町村のそれぞれの段階において、教育委員会が広い視野に立った積極的な文化施策を展開していくことが強く望まれている。

② 改善のための具体策

ア 都道府県に専任の文化担当主事を配置すること。

イ 市町村に地域内の文化活動の推進及び助言に当たる職員を配置し、また、ボランティア指導者の活用を図ること。

ウ 教育委員会は、文化予算の拡充、文化関係職員の配置に格段の意を用いるとともに、文化活動に対する住民の意向の把握、住民の文化活動への参加の奨励に努めること。

エ 教育委員会は、地域のボランティア指導者の意見を聴くとともに、知事・市町村長部局の関連部門と密接な連絡をとり、地域文化振興の指針を作るなど、広い視野に立って、文化行政の方針を確立し、その推進を図る体制をつくること。文化庁は、教育委員会が行う地方文化振興の指導指針を作成し、その指導の充実を期すること。

(3) 行政組織の外郭機構について

① 現 状

ア 文化を振興する上で重要な役割を果たしている文化団体が、その運営に当たって一時的な資金難等のため、十分な活動を行い得ないことが少なくない。このため、文化団体に対する必要な資金の融資を望む声が強い。

イ 現在、財団法人文化財建造物保存技術協会、財団法人美術院そ

の他業者が主として指定文化財の保存修理を担当しているが、これらの団体だけでは必ずしも十分でない。

ウ 都道府県や市町村の段階では、文化協会、文化財保護協会等の団体が、地方公共団体の文化行政の一翼を担っている例があるが、財政上の理由等により、必ずしも十分な活動が行われていない。

② 改善のための具体策

ア 国の資金を基金とし、併せて民間からの寄附金を受け入れ、この資金をもって一定の条件を満たす文化団体の行う文化事業に対し、必要な資金を融資するとともに広く我が国の文化の振興普及に関する事業を行う団体として、日本文化振興会（仮称）の創設を検討すること。

イ 地方公共団体、特に市町村の段階で、文化協会、文化財保護協会等の組織を充実し、これに対して財政的援助を強化する等の措置を講ずること。

(4) 文化振興に関する基本的な法制の整備について

① 現 状

文化行政の基盤となる法律には、文化財保護法、著作権法、国立劇場法などがあるが、文化行政の全般にわたって、その目標や指針を示す基本的な法制はない。現実には、毎年度の予算措置を通じて種々の施策が進められており、なかには数十年にわたる実績を有して文化行政の中核となっている事業もあるが、それらの施策も総合的な観点からの位置づけが明らかにされていない。

② 改善のための具体策

文化の普及振興にかかる基本的事項を定めた法律（文化振興法—仮称—）の制定を検討すること。この法律においては、文化振興施策の基本方針、国及び地方公共団体の任務及び文化行政の組織、公

立文化施設の設置及び運営の基準，日本文化振興会（仮称）の設置，一定の文化事業を行うものとして国の特別の優遇等の措置を受ける法人制度の新設，国及び地方公共団体の助成措置等について規定することが望ましいこと。